

●公的年金各制度の財政収支状況

平成17年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体 (実質)	
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定			
収 入	収入総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		簿価ベース								
		[時価ベース]	[ 459,335]	[ 24,424]	[ 84,207]	[ 5,522]	[ 66,268]	[ 824,058]	[ 594,555]	
	保険料	200,584	10,290	30,099	2,789	19,480	-	263,242	263,242	
	国庫・公経済負担	45,394	1,589	3,828	537	17,020	-	68,368	68,368	
	追加費用	-	4,702	11,896	-	-	-	16,599	16,599	
	運用収入	簿価ベース	18,298	2,423	13,604	1,359	1,357	83	37,124	37,124
	(再掲 年金資金運用基金納付金)	[時価ベース]	( 7,522 )				( 600 )	( 8,122 )		
		[ 91,893]	[ 4,647]	[ 34,573]	[ 1,903]	[ 6,451]		[ 139,550]	[ 139,550]	
	基礎年金交付金	19,474	1,640	3,718	178	18,763	-	43,773	(2)	
	国共済組合連合会等拠出金収入	384	-	-	-	-	-	384	(4)	
	財政調整拠出金収入	-	1,172	-	-	-	-	1,172	(3)	
	積立金相当額納付金	1,382	-	-	-	-	-	1,382	1,382	
	職域等費用納付金	2,955	-	-	-	-	-	2,955	2,955	
	解散厚生年金基金等徴収金	34,568	-	-	-	-	-	34,568	34,568	
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	168,685	168,685	(1)	
積立金より受入	62,497				4,539		67,036	67,036		
その他	203	29	35	85	15	15,533	15,901	※ 412		
支 出	支出総額	376,068	21,299	55,716	3,871	62,245	170,160	689,358	475,344	
	給付費	219,863	16,693	42,915	2,310	19,527	126,386	427,694	427,694	
	基礎年金拠出金	112,831	4,201	11,226	1,452	38,976	-	168,685	(1)	
	年金保険者拠出金	-	31	275	78	-	-	384	(4)	
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	43,773	43,773	(2)	
	財政調整拠出金	-	-	1,172	-	-	-	1,172	(3)	
	その他	43,374	374	128	31	3,743	1	47,650	47,650	
収 支 残	収支残	簿価ベース	9,672	546	7,464	1,078	△1,071	14,142	31,831	16,341
		[時価ベース]	[ 83,267]	[ 3,126]	[ 28,491]	[ 1,651]	[ 4,023]	[ 134,700]	[ 119,211]	
年 度 末 積 立 金	年度末積立金	簿価ベース	1,324,020	87,580	388,082	33,180	91,514	7,246	1,931,622	1,931,622
		[時価ベース]	[ 1,403,465]	[ 91,690]	[ 415,154]	[ 34,730]	[ 96,766]		[ 2,049,051]	[ 2,049,051]
年 度 末 積 立 金 の 対 前 年 度 増 減 額	年度末積立金の対前年度増減額	簿価ベース	△52,598	546	7,464	1,078	△5,478	-	△48,989	△48,989
		[時価ベース]	[ 20,997]	[ 3,126]	[ 28,491]	[ 1,651]	[ △384]		[ 53,880]	[ 53,880]

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。

(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり((1)~(4))について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,489億円を除いた額を計上している。